

平成 21 年度決算について

平成 22 年 4 月 30 日
東京電力株式会社

平成 21 年度の売上高は、前年度比 14.8%減の 5 兆 162 億円（単独では同 14.9%減の 4 兆 8,044 億円）、経常利益は 2,043 億円（単独では 1,586 億円）、当期純利益は 1,337 億円（単独では 1,023 億円）となりました。

販売電力量は、産業用の大口電力の減少などにより、特定規模需要が前年度の水準を大幅に下回ったことなどから、前年度比 3.0%減の 2,802 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年度並の 961 億 kWh、電力は前年度比 4.3%減の 114 億 kWh、特定規模需要は同 4.6%減の 1,727 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響などにより、電気料収入は前年度比 14.9%減の 4 兆 5,045 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年度比 14.8%減の 5 兆 162 億円（単独では同 14.9%減、4 兆 8,044 億円）、経常収益は同 14.5%減の 5 兆 894 億円（単独では同 14.6%減、4 兆 8,527 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は前年度比 18.4%減の 4 兆 8,851 億円（単独では同 18.7%減、4 兆 6,940 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	21年度 A	20年度 B	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	50,162	58,875	△ 8,713	85.2
経常収益	50,894	59,510	△ 8,616	85.5
経常費用	48,851	59,857	△ 11,006	81.6
経常利益	2,043	△ 346	2,389	—
特別利益	107	—	107	—
特別損失	—	688	△ 688	—
当期純利益	1,337	△ 845	2,182	—
ROA (総資産利益率)	2.1	0.5	1.6	—
ROE (自己資本利益率)	5.5	△ 3.4	8.9	—

(注1) ROA：営業利益／平均総資産 ROE：当期純利益／平均自己資本

(注2) 21年度：連結子会社数 169社 持分法適用関連会社数 63社

20年度：連結子会社数 156社 持分法適用関連会社数 71社

◆単独決算

(単位：億円)

	21年度 A	20年度 B	比較	
			A-B	A/B (%)
売上高	48,044	56,433	△ 8,389	85.1
経常収益	48,527	56,833	△ 8,306	85.4
経常費用	46,940	57,735	△ 10,794	81.3
経常利益	1,586	△ 901	2,487	—
特別損失	—	703	△ 703	—
当期純利益	1,023	△ 1,131	2,154	—
ROA (総資産利益率)	2.0	0.2	1.8	—
ROE (自己資本利益率)	4.8	△ 5.0	9.8	—

(注) ROA：営業利益／平均総資産 ROE：当期純利益／平均自己資本

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	21年度 A	20年度 B	比較	
			A-B	A/B (%)
電灯	961	961	0	100.0
電力	114	119	△ 5	95.7
特定規模需要	1,727	1,810	△ 83	95.4
(再掲)大口電力	(783)	(844)	(△ 60)	(92.8)
合計	2,802	2,890	△ 88	97.0

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額(百万円) (年間)	配当性向 (%) (連結)
	中間	期末			
22年3月期	60.00	30.00	30.00	81,003	60.5
21年3月期	60.00	30.00	30.00	81,012	—

収支比較表（単独）

項 目		21 年 度 (A) (億 円)	20 年 度 (B) (億 円)	比 較		構 成 比 (%)	
				(A) - (B) (億 円)	(A) / (B) (%)	(A)	(B)
経 常 収 入 益	(売 上 高)	(48,044)	(56,433)	(△ 8,389)	(85.1)	(99.0)	(99.3)
	電 灯 料	20,086	22,078	△ 1,991	91.0	41.4	38.9
	電 力 料	24,959	30,881	△ 5,922	80.8	51.4	54.3
	小 計	45,045	52,959	△ 7,914	85.1	92.8	93.2
	そ の 他	3,481	3,873	△ 392	89.9	7.2	6.8
	計	48,527	56,833	△ 8,306	85.4	100.0	100.0
経 常 費 用	人 件 費	4,813	4,834	△ 21	99.6	10.2	8.4
	燃 料 費	11,926	20,787	△ 8,861	57.4	25.4	36.0
	修 繕 費	3,739	3,813	△ 73	98.1	8.0	6.6
	減 価 償 却 費	7,098	7,086	12	100.2	15.1	12.3
	購 入 電 力 料	7,224	8,425	△ 1,200	85.8	15.4	14.6
	支 払 利 息	1,295	1,346	△ 50	96.2	2.8	2.3
	租 税 公 課	3,128	3,273	△ 144	95.6	6.7	5.7
	原 子 力 ハ ッ ク エ ン ト 費 用	1,385	1,329	55	104.2	2.9	2.3
	そ の 他	6,328	6,837	△ 509	92.6	13.5	11.8
	計	46,940	57,735	△ 10,794	81.3	100.0	100.0
経 常 利 益		1,586	△ 901	2,487	-		
渴 水 準 備 金		△ 84	△ 38	△ 45	217.1		
特 別 損 失		-	703	△ 703	-		
税 引 前 当 期 純 利 益		1,670	△ 1,566	3,236	-		
法 人 税 等		647	△ 435	1,082	-		
当 期 純 利 益		1,023	△ 1,131	2,154	-		

(注) 億円未満を切り捨てて表示しております。

次期の見通し

平成 22 年度の販売電力量については、景気の緩やかな回復に伴う特定規模需要の増加などを織り込み、前年度に比べて 2.0%増の 2,857 億 kWh を見込んでおります。

売上高については、電気事業において、販売電力量の増加や、原油価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響により、電気料収入の増加が見込まれることなどから、連結で 5 兆 3,300 億円程度、単独で 5 兆 1,100 億円程度となる見込みです。

一方、費用面では、電気事業において、原油価格の上昇に伴う燃料費の増加などが見込まれます。

これらにより、経常利益は、連結で 800 億円程度、単独で 600 億円程度を予想しております。

また、当期純利益については、電気事業において、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う特別損失の計上が見込まれることなどから、連結で 100 億円程度、単独で 0 億円程度を予想しております。

<通期の見通し>

	連 結	単 独
売 上 高	5兆3,300億円程度	5兆1,100億円程度
経 常 利 益	800 億円程度	600 億円程度
当 期 純 利 益	100 億円程度	0 億円程度

(注) 経常利益と当期純利益については、柏崎刈羽原子力発電所の全 7 基のうち 6 号機および 7 号機の運転計画を織り込み算定しております。

<参考1>

収支諸元表（単独）

	22年度 (見通し)	21年度
販売電力量 (対前年度増減)	2,857億kWh (2.0%増)	2,802億kWh (3.0%減)
原油価格(全日本CIF)	85 ^{ドル} /バレル程度	69.39 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	90円/ドル程度	92.90円/ドル
原子力設備利用率	53%程度 ^(注)	53.3%
出水率	100%程度	94.8%
影響額		
<燃料費>		
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	約160億円 ^(注)	約150億円
・為替レート 1円/ドル	約170億円 ^(注)	約120億円
・原子力設備利用率 1%	約130億円 ^(注)	約100億円
<支払利息>		
・金利 1%(長・短)	約140億円 ^(注)	約110億円

^(注) 柏崎刈羽原子力発電所については、全7基のうち6号機および7号機の運転計画を織り込み算定しております。

<参考2>

新潟県中越沖地震による収支影響（単独）

（単位：億円）

	21年度	
		第3四半期決算 発表時見通し
影響額計	2,500	2,620
燃料費等	2,500	2,620
燃料費・購入電力料等の増	2,850	2,970
核燃料費・バックエンド費用の減	△ 350	△ 350
復旧費用等	-	-
災害特別損失等	-	-
その他（休止火力立上げ費用等）	-	-
設備利用率（%）	53.3	53程度

平成 21 年度における経営効率化の実施状況

東京電力は、従来より設備の形成・運用から業務運営にいたる、あらゆる分野で徹底した経営効率化を推進しています。また、平成 16 年 10 月に発表した経営ビジョン 2010 の業務効率改善目標「設備安全・品質確保を大前提に、2003 年度比で 20% 以上改善」の達成に向け、一層の効率化に取り組んでいるところです。

21 年度につきましては、柏崎刈羽原子力発電所の運転計画が見通せず、電力需要の減少が見込まれた厳しい状況のなか、3 年連続となる赤字の回避をめざし、以下のとおり徹底した投資・費用の削減に取り組みました。

1. 設備投資額の削減

21 年度は 6,687 億円の設備投資を計画していましたが、工事の厳選や発電所建設工事・基幹系統拡充工事の工程見直しに加え、設備の仕様見直し・設計工法の効率化などきめ細かなコストダウンにより、計画に対し 766 億円下回る 5,921 億円となりました。これは、ピーク時(平成 5 年度：1 兆 6,800 億円)の約 1/3 の水準になります。なお、附帯事業投資をあわせた設備投資額は、5,929 億円となりました。

2. 修繕費・諸経費の削減

21 年度は、設備診断再評価に基づく設備保全範囲や工事実施時期の見直しによる修繕費の削減に加え、研究開発テーマの厳選による件名中止や延期など、諸経費全般の削減により、目標とした 500 億円の費用削減を達成いたしました。

最近の収支状況について

当社は、経営効率化の成果をもとに、平成7年の第一次電気事業制度改革以降、6回の本格的な料金引下げを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や株主のみなさまへの安定した配当等を行いうる利益水準の確保に努めてまいりました。しかし、柏崎刈羽原子力発電所の全号機停止に伴い利益水準は大きく低下し、19・20年度は2年連続の赤字となりました。

21年度については、3年連続となる赤字の回避をめざし、徹底した費用削減に取り組んだことや、柏崎刈羽原子力発電所6・7号機が営業運転を再開したことに加え、燃料費調整等の影響で一時的に収入が増加したことなどにより、3年ぶりに黒字を確保いたしました。

	(億円)				
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
(売上高)	(49,410)	(50,150)	(52,243)	(56,433)	(48,044)
経常収益	49,787	50,579	52,658	56,833	48,527
経常費用	45,815	46,858	52,878	57,735	46,940
経常利益	3,972	3,720	△220	△901	1,586
当期純利益	2,608	2,621	△1,776	△1,131	1,023
販売電力量(億kWh)	(0.7) 2,887	(△0.4) 2,876	(3.4) 2,974	(△2.8) 2,890	(△3.0) 2,802
ROA 総資産利益率(%)	4.1	3.8	0.7	0.2	2.0
有利子負債残高	76,298	71,831	74,799	77,488	73,844
自己資本比率(%)	19.6	21.5	18.2	16.4	17.1

注1. 金額は億円未満を切捨て、販売電力量は億kWh未満を四捨五入

2. 販売電力量の()内は、対前年度増加率(%)

3. ROA: 営業利益(附帯事業営業利益を含む) / 平均総資産

4. 17年度の「自己資本比率」は、従来の「株主資本比率」を記載

しかしながら、22年度については、前年度のような燃料費調整等による一時的な収入増がなく、柏崎刈羽原子力発電所も未だ復旧の途上にあります。さらに、これまでの緊急的な費用削減に伴い繰り延べてきた設備の経年劣化対策による費用の反動増が見込まれ、電力需要も景気後退前の水準までは回復しない見通しです。

こうした状況を踏まえ、当面は現行の電気料金を維持しつつ、引き続き最大限の経営効率化に努めてまいりたいと考えています。

以上